

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所

コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 高橋 啓二

TEL 03-3458-1130

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,298	△7.6	2,994	△30.5	2,952	△28.7	501	△78.2
20年3月期	58,787	14.3	4,308	29.8	4,141	22.4	2,299	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.56	—	1.7	4.0	5.5
20年3月期	39.21	—	7.7	5.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	73,333	29,927	40.8	510.55
20年3月期	73,515	30,352	41.3	517.57

(参考) 自己資本 21年3月期 29,927百万円 20年3月期 30,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△6,775	△2,448	5,639	10,248
20年3月期	3,137	△735	△1,364	13,862

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00	644	28.1	2.2
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	527	105.2	1.8
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		31.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,000	△29.7	1,000	△54.2	1,100	△53.5	600	△50.7	10.24
通期	45,000	△17.1	2,100	△29.9	2,200	△25.5	1,300	159.1	22.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 58,717,936株 20年3月期 58,717,936株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 99,631株 20年3月期 85,037株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,891	△8.0	3,078	△36.3	2,953	△37.7	38	△98.4
20年3月期	58,559	13.9	4,831	41.2	4,741	35.5	2,457	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.66	—
20年3月期	41.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	73,013	29,838	40.9	509.04
20年3月期	73,218	30,582	41.8	521.60

(参考) 自己資本 21年3月期 29,838百万円 20年3月期 30,582百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	△39.7	700	△72.1	800	△70.7	400	△73.5	6.82
通期	40,000	△25.8	1,600	△48.0	1,800	△39.1	1,000	—	17.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから6ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、年度前半こそ設備投資、個人消費、雇用情勢等に大きな不安も無く、順調に推移してまいりましたものの、後半には、米国発の金融危機の影響が急激に顕在化し、金融不安の広がりとともに、景気の局面は踊り場から、さらに下降悪化へと推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も、年度後半は、国内・海外ともに大幅に悪化する、厳しい状況となりました。

当連結会計年度の売上高は、前半は世界的に好調な建設機械需要に支えられ、主力製品であるラフテレーンクレーンを中心に前年を上回ることができましたものの、後半は一変して急激な落込みとなり、国内売上高386億8千5百万円（前年同期比89.7%）、海外売上高156億1千2百万円（前年同期比99.8%）、総売上高は542億9千8百万円（前年同期比92.4%）と、いずれも前年実績を下回る結果となりました。

収益につきましては年度後半における売上高の減少、販売競争の激化等により、営業利益29億9千4百万円（前年同期比69.5%）、経常利益29億5千2百万円（前年同期比71.3%）、当期純利益5億1百万円（前年同期比21.8%）を計上するにとどまりました。

②事業別の状況

荷役機械事業につきましては、国内販売では、大型ラフテレーンクレーンを中心に各機種ともに営業努力を重ねましたものの、年度後半の落込みが影響し、売上高は306億7千3百万円（前年同期比91.8%）となりました。海外販売につきましては、前半にアジア・豪州等が増大したことにより売上高62億5千5百万円（前年同期比143.5%）となりました。その結果、荷役機械事業全体の売上高は369億2千9百万円（前年同期比97.8%）となりました。

建設機械事業につきましては、国内では主力である20トンクラスの油圧ショベルを中心に、営業努力を重ねましたものの、急激な環境の悪化に伴い売上高は69億9千3百万円（前年同期比80.5%）となりました。海外につきましても、中国においては需要が増加しましたものの、欧州をはじめ、その他の地域での落込みが大きく、売上高93億5千7百万円（前年同期比82.9%）となりました。その結果、建設機械事業全体の売上高は163億5千1百万円（前年同期比81.9%）となりました。

その他の事業につきましては、10億1千8百万円（前年同期比98.2%）となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループの受注環境につきましては、国内・海外ともに当面厳しい状況が継続するものと思われまます。また、収益状況につきましても、調達価格の低下は期待されますものの、受注環境の悪化に伴う販売競争の激化等により、これまで以上に厳しい状況になるものと予想されます。

このような中で、当社グループといたしましては、クレーンではオルテレーンクレーンのKA1300を中心とする大型機種に軸足をシフトし、さらなる新型機種の開発・販売により、停滞した需要を喚起してまいり所存であります。また、ショベルにつきましては、低迷する国内需要をカバーすべく、04年に中国江蘇省に設立し、08年より本格的な稼働を開始しております現地法人子会社の加藤（中国）工程机械有限公司にて、20トンクラスを中心に増産体制を確立し、積極的な展開をいたす所存であります。

現時点における次期の連結業績及び個別業績予想は次のとおりであります。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	22,000 (70.3%)	1,000 (45.8%)	1,100 (46.5%)	600 (49.3%)
個別業績予想	19,000 (60.3%)	700 (27.9%)	800 (29.3%)	400 (26.5%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	45,000 (82.9%)	2,100 (70.1%)	2,200 (74.5%)	1,300 (259.1%)
個別業績予想	40,000 (74.2%)	1,600 (52.0%)	1,800 (60.9%)	1,000 (—)

()内は平成21年3月期比

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、急激な需要の悪化に伴い、たな卸資産が64億8千6百万円増加したものの、現・預金の減少36億1千4百万円や受取手形・売掛金の売上債権の減少48億9千6百万円等により、前期末の735億1千5百万円に比べ0.2%、1億8千2百万円の減少となり、733億3千3百万円となりました。

(負債の状況)

負債につきましては、支払手形・買掛金が前期末の234億9千8百万円に比べ、33億3千万円減少し、201億6千7百万円となるなど、総じて減少いたしましたものの、短期・長期借入金が増加し、190億8千7百万円となるなどにより、前期末の431億6千3百万円に比べ0.6%、2億4千2百万円増加し、434億5百万円となりました。

(純資産の状況)

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末の303億5千2百万円に比べ1.4%、4億2千4百万円減少し、299億2千7百万円となりました。主な減少要因は、評価・換算差額等の2億7千1百万円であります。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して36億1千4百万円減少し、当連結会計年度末には、102億4千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は67億7千5百万円の減少となりました。

増加要因として、税金等調整前当期純利益6億8千6百万円と売上債権の減少49億4千2百万円等がありましたものの、たな卸資産の増加66億9千8百万円と仕入債務の減少32億7千4百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は24億4千8百万円となりました。

その主な要因は、工場関係の建物・機械設備等有形固定資産の取得による支出22億3千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は56億3千9百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金39億円と、長期借入金23億8千8百万円の増加要因と、配当金6億4千4百万円の減少要因によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	42.3	41.3	40.8
時価ベース自己資本比率 (%)	48.9	30.3	14.8
債務償還年数 (年)	4.1	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	10.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成21年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり4円50銭を実施しており、期末配当金は4円50銭とした予定です。従いまして、年間配当金は、1株当たり9円となります。

なお、次期の配当につきましては、年間配当金1株当たり7円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

当社は製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社の製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社の製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合

が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社は、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

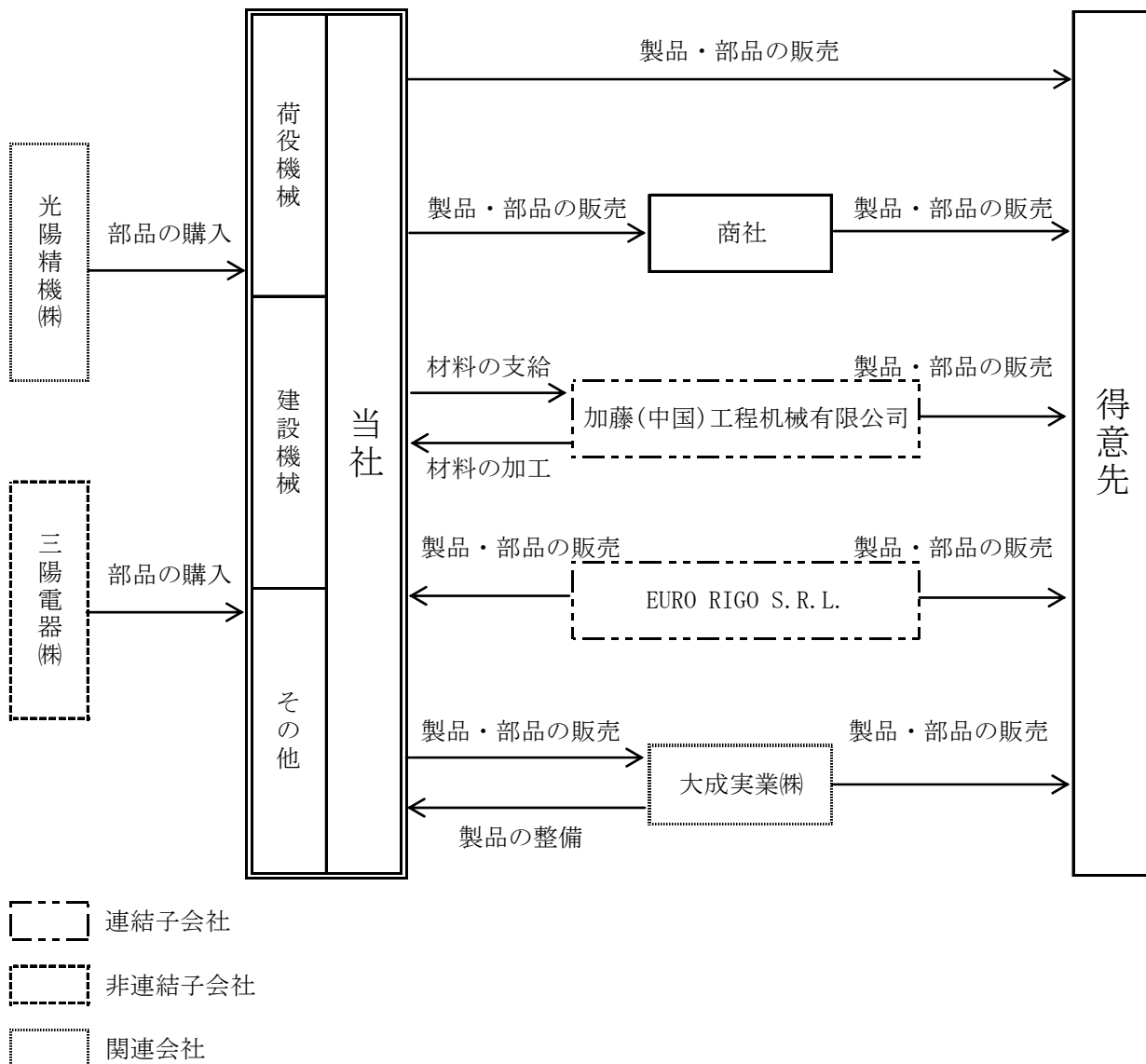
地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社の製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。
- (2) 連結子会社である「EURO RIGO S. R. L.」は荷役機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。
- (3) 非連結子会社である「三陽電器㈱」からは電子機器の購入を行っております。
- (4) 関連会社である「光陽精機㈱」からは油圧機器の購入を、また「大成実業㈱」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に提供することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限りない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界規模の経済悪化を招き、その影響がわが国の実体経済にも悪影響を及ぼし、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社グループは、未来への新たなる挑戦として“*Innovations For The Future*”をスローガンに掲げ、未来に向けたあらゆる革新に取り組むとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピードと効率化を高め、企業価値の向上に全力を注いでまいりました。しかしながら、昨年からの景気後退による売上の減少と子会社の解散に伴う損失計上が重なり、減収減益を余儀なくされました。

当社グループといたしましては、この未曾有の経済危機に対し、スピードを重視し、早期に在庫調整を進めるとともに、将来性のある製品開発や研究開発活動の効率的な推進、コストダウンの徹底による競争力の高い製品作り、きめ細かな営業活動の推進による販売力の強化と顧客本位のサービス体制の充実、財務体質の強化、有能な人材の確保と育成などにより収益性の改善を目指してまいります。

技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、堅実経営を堅持し、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,862	10,248
受取手形	11,346	10,203
売掛金	12,660	8,969
たな卸資産	14,246	—
商品及び製品	—	10,337
仕掛品	—	3,510
原材料及び貯蔵品	—	6,884
繰延税金資産	1,223	1,103
その他	983	2,215
貸倒引当金	△132	△95
流動資産合計	54,189	53,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,187	3,148
機械装置及び運搬具（純額）	880	914
土地	2,548	2,548
その他	357	1,040
有形固定資産合計	5,974	7,652
無形固定資産		
	544	159
投資その他の資産		
投資有価証券	687	640
長期受取手形	9,013	8,951
信託受益権	1,513	923
破産更生債権等	2,496	2,649
繰延税金資産	513	551
その他	1,083	1,097
貸倒引当金	△2,499	△2,670
投資その他の資産合計	12,807	12,143
固定資産合計	19,325	19,955
資産合計	73,515	73,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,491	16,340
買掛金	6,006	3,827
短期借入金	6,250	10,150
1年内返済予定の長期借入金	2,728	3,124
未払法人税等	1,092	55
未払費用	459	304
割賦販売前受利息	1,470	1,336
賞与引当金	509	400
製品保証引当金	306	285
その他	514	290
流動負債合計	36,828	36,115
固定負債		
長期借入金	4,614	5,813
退職給付引当金	1,166	894
役員退職慰労引当金	525	562
その他	27	19
固定負債合計	6,334	7,290
負債合計	43,163	43,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	20,029	19,885
自己株式	△20	△24
株主資本合計	30,054	29,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	119
為替換算調整勘定	38	△99
評価・換算差額等合計	292	20
少数株主持分	6	—
純資産合計	30,352	29,927
負債純資産合計	73,515	73,333

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	58,787	54,298
売上原価	48,714	45,662
売上総利益	10,073	8,635
販売費及び一般管理費		
販売手数料	156	124
運賃	1,213	1,091
給料及び手当	1,423	1,435
賞与引当金繰入額	238	189
退職給付費用	89	121
旅費及び交通費	265	291
製品保証引当金繰入額	9	—
貸倒引当金繰入額	—	107
減価償却費	87	105
その他	2,281	2,174
販売費及び一般管理費合計	5,764	5,640
営業利益	4,308	2,994
営業外収益		
受取利息	32	25
割賦販売受取利息	541	613
受取配当金	9	12
その他	54	44
営業外収益合計	638	695
営業外費用		
支払利息	276	278
たな卸資産評価損・処分損	47	—
貸倒引当金繰入額	—	50
債権信託費用	57	11
為替差損	408	356
その他	15	40
営業外費用合計	805	737
経常利益	4,141	2,952
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	20
貸倒引当金戻入額	75	—
その他	2	5
特別利益合計	77	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	21
固定資産除売却損	11	—
たな卸資産評価損	—	1,479
減損損失	—	241
事業整理損	—	530
その他	—	21
特別損失合計	11	2,293
税金等調整前当期純利益	4,207	686
法人税、住民税及び事業税	1,803	20
法人税等調整額	193	172
法人税等合計	1,996	193
少数株主損失(△)	△88	△8
当期純利益	2,299	501

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
前期末残高	18,301	20,029
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△644
当期純利益	2,299	501
当期変動額合計	1,727	△143
当期末残高	20,029	19,885
自己株式		
前期末残高	△16	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△20	△24
株主資本合計		
前期末残高	28,329	30,054
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△644
当期純利益	2,299	501
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	1,724	△147
当期末残高	30,054	29,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	535	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	△134
当期変動額合計	△281	△134
当期末残高	253	119
為替換算調整勘定		
前期末残高	124	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△137
当期変動額合計	△86	△137
当期末残高	38	△99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	△271
当期変動額合計	△368	△271
当期末残高	292	20
少数株主持分		
前期末残高	94	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	△6
当期変動額合計	△88	△6
当期末残高	6	—
純資産合計		
前期末残高	29,084	30,352
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△644
当期純利益	2,299	501
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456	△277
当期変動額合計	1,267	△424
当期末残高	30,352	29,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,207	686
減価償却費	691	628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△563	△258
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	36
受取利息及び受取配当金	△42	△37
支払利息	276	278
為替差損益 (△は益)	116	△46
割賦販売前受利息の増減額 (△は減少)	△8	△133
固定資産除却損	—	21
固定資産除売却損益 (△は益)	11	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
たな卸資産評価損	—	1,479
減損損失	—	241
事業整理損失	—	389
売上債権の増減額 (△は増加)	151	4,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,535	△6,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,857	△3,274
未払費用の増減額 (△は減少)	△31	△77
その他	129	△3,789
小計	5,194	△5,476
利息及び配当金の受取額	42	37
利息の支払額	△298	△302
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,800	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,137	△6,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△565	△2,236
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△95	△11
投資有価証券の売却による収入	—	0
子会社株式の取得による支出	—	△180
その他	△79	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	△2,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△646	3,900
長期借入れによる収入	3,160	4,550
長期借入金の返済による支出	△3,303	△2,161
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△571	△644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,364	5,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	982	△3,614
現金及び現金同等物の期首残高	12,880	13,862
現金及び現金同等物の期末残高	13,862	10,248

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名 : 加藤(中国)工程机械有限公司
EURO RIGO S. R. L.

非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 : 三陽電器(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社名 : 三陽電器(株)

持分法を適用しない関連会社名 : 光陽精機(株)、大成実業(株)

持分法非適用会社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・仕掛品 : 個別原価法

材料 : 最終仕入原価法

(3) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 割賦販売受取利息の会計処理

割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(8) その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ203百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. リース取引に関する会計基準

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,606百万円、3,643百万円、5,997百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,985百万円	11,054百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,133	5,904	—	85,037

3. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	307	5.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	263	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,037	14,594	—	99,631

3. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	381	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	263	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	13,862 百万円	10,248 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	13,862 百万円	10,248 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,774	19,976	1,036	58,787	-	58,787
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	-	-	140	(140)	-
計	37,915	19,976	1,036	58,928	(140)	58,787
営業費用	35,114	18,621	882	54,619	(140)	54,478
営業利益	2,800	1,354	153	4,308	-	4,308
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	36,355	20,790	1,169	58,314	15,200	73,515
減価償却費	460	226	4	691	-	691
資本的支出	470	186	3	661	-	661

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 荷役機械……建設用クレーン

(2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル

(3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,929	16,351	1,018	54,298	-	54,298
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,929	16,351	1,018	54,298	-	54,298
営業費用	34,012	16,405	885	51,303	-	51,303
営業利益	2,916	△ 54	132	2,994	-	2,994
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	38,392	22,881	1,081	62,356	10,977	73,333
減価償却費	419	207	2	628	-	628
資本的支出	1,146	1,100	1	2,248	-	2,248

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……建設用クレーン
- (2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は荷役機械事業が24百万円、建設機械事業が172百万円及びその他の事業が5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は、荷役機械事業が6百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	7,108	8,534	15,643
II 連結売上高	—	—	58,787
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1%	14.5%	26.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	6,861	8,750	15,612
II 連結売上高	—	—	54,298
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7%	16.1%	28.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
取得価額相当額	178百万円	56百万円
減価償却累計額相当額	146百万円	35百万円
期末残高相当額	32百万円	21百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1年以内	10百万円	5百万円
1年超	21百万円	15百万円
合計	32百万円	21百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
支払リース料	24百万円	11百万円
減価償却費相当額	24百万円	11百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者情報

当連結会計年度について、関連当事者との取引において重要なものではありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
売掛金貸倒償却額	1,057 百万円	1,073 百万円
未払事業税否認額	144 百万円	17 百万円
未払費用否認	57 百万円	22 百万円
割賦販売前受利息	594 百万円	540 百万円
棚卸資産評価損・処分損	79 百万円	216 百万円
貸倒引当金繰入額	—	27 百万円
製品保証引当金繰入額	123 百万円	115 百万円
賞与引当金繰入額	201 百万円	161 百万円
退職給付引当金繰入額	442 百万円	360 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	212 百万円	227 百万円
固定資産評価損	25 百万円	26 百万円
繰越欠損金	207 百万円	—
その他有価証券評価差額金	△ 172 百万円	△ 81 百万円
その他	5 百万円	5 百万円
評価性引当額	△ 1,242 百万円	△ 1,058 百万円
繰延税金資産計	1,736 百万円	1,655 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	4.3 %
住民税均等割等	0.9 %	4.5 %
評価性引当額の増減	4.5 %	34.5 %
その他	0.9 %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4 %	15.4 %

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	222	649	426	221	423	201

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3	3

デリバティブ取引関係

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△ 2,975 百万円	△ 2,569 百万円
② 年金資産	1,553 百万円	1,638 百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1,421 百万円	△ 930 百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円	－ 百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	254 百万円	35 百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	－ 百万円	－ 百万円
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△ 1,166 百万円	△ 894 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
① 勤務費用	131 百万円	126 百万円
② 利息費用	70 百万円	72 百万円
③ 期待運用収益	△ 22 百万円	△ 31 百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理	6 百万円	94 百万円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	185 百万円	262 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5 %	2.5 %
③ 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	5年(定率法)

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	517.57 円	1 株当たり純資産額 510.55 円
1 株当たり当期純利益	39.21 円	1 株当たり当期純利益 8.56 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,352	29,927
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	—
(うち少数株主持分)	(6)	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,346	29,927
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	85	99
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,632	58,618

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期 純利益(百万円)	2,299	501
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,299	501
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,635	58,626

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,990	9,583
受取手形	11,346	9,897
売掛金	12,742	9,368
商品及び製品	4,488	9,851
仕掛品	2,750	3,495
原材料及び貯蔵品	5,720	6,571
前払費用	87	95
未収入金	—	924
繰延税金資産	1,223	1,191
その他	756	1,745
貸倒引当金	△126	△311
流動資産合計	51,980	52,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,671	2,592
構築物（純額）	244	282
機械及び装置（純額）	568	474
車両運搬具（純額）	119	85
工具、器具及び備品（純額）	185	207
土地	2,548	2,548
建設仮勘定	138	769
有形固定資産合計	5,475	6,960
無形固定資産		
特許権	17	10
施設利用権	18	17
ソフトウェア	85	71
無形固定資産合計	121	99
投資その他の資産		
投資有価証券	652	426
関係会社株式	1,741	1,629
長期受取手形	9,013	8,951
関係会社長期貸付金	1,154	0
信託受益権	1,513	923
破産更生債権等	2,496	2,649
保険積立金	983	1,005
敷金	65	65
繰延税金資産	513	551
その他	9	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	△2,504	△2,670
投資その他の資産合計	15,640	13,541
固定資産合計	21,237	20,602
資産合計	73,218	73,013
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,491	14,548
買掛金	5,696	3,690
短期借入金	6,250	10,150
1年内返済予定の長期借入金	2,728	3,124
未払金	13	38
未払法人税等	1,092	55
未払費用	392	285
前受金	436	119
預り金	58	61
割賦販売前受利息	1,470	1,336
賞与引当金	498	399
製品保証引当金	306	285
設備関係支払手形	—	1,792
流動負債合計	36,434	35,887
固定負債		
長期借入金	4,554	5,813
退職給付引当金	1,093	891
役員退職慰労引当金	525	562
その他	27	19
固定負債合計	6,201	7,287
負債合計	42,635	43,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	15,060	16,860
繰越利益剰余金	3,049	643
利益剰余金合計	20,303	19,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	△20	△24
株主資本合計	30,328	29,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	119
評価・換算差額等合計	253	119
純資産合計	30,582	29,838
負債純資産合計	73,218	73,013

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	53,499	49,072
割賦販売売上高	5,060	4,818
売上高合計	58,559	53,891
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,323	4,488
当期製品製造原価	47,843	49,210
当期製品仕入高	1,681	1,557
合計	52,848	55,256
他勘定振替高	61	△2
商品及び製品期末たな卸高	4,488	9,851
売上原価合計	48,298	45,407
売上総利益	10,261	8,483
販売費及び一般管理費		
販売手数料	153	116
運賃	1,209	1,062
給料及び手当	1,369	1,402
賞与引当金繰入額	236	188
退職給付費用	84	119
事業所税	8	—
旅費及び交通費	262	289
製品保証引当金繰入額	9	—
貸倒引当金繰入額	—	102
減価償却費	81	97
その他	2,015	2,026
販売費及び一般管理費合計	5,430	5,404
営業利益	4,831	3,078
営業外収益		
受取利息	46	85
割賦販売受取利息	541	613
受取配当金	9	12
その他	42	37
営業外収益合計	641	748

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	266	261
たな卸資産評価損	39	—
貸倒引当金繰入額	—	266
債権信託費用	57	11
為替差損	346	295
その他	21	37
営業外費用合計	730	872
経常利益	4,741	2,953
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	70	—
製品保証引当金戻入額	—	20
その他	—	0
特別利益合計	72	21
特別損失		
固定資産除却損	—	21
固定資産除売却損	11	—
関係会社株式評価損	348	917
事業整理損	—	1,890
その他	—	1
特別損失合計	360	2,830
税引前当期純利益	4,454	144
法人税、住民税及び事業税	1,803	20
法人税等調整額	193	85
法人税等合計	1,996	105
当期純利益	2,457	38

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
資本剰余金合計		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	733	733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460	1,460
別途積立金		
前期末残高	13,760	15,060
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	1,800
当期変動額合計	1,300	1,800
当期末残高	15,060	16,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,463	3,049
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△644
別途積立金の積立	△1,300	△1,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	2,457	38
当期変動額合計	586	△2,406
当期末残高	3,049	643
利益剰余金合計		
前期末残高	18,417	20,303
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△644
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,457	38
当期変動額合計	1,886	△606
当期末残高	20,303	19,697
自己株式		
前期末残高	△16	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△20	△24
株主資本合計		
前期末残高	28,445	30,328
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△644
当期純利益	2,457	38
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	1,882	△609
当期末残高	30,328	29,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	535	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281	△134
当期変動額合計	△281	△134
当期末残高	253	119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	535	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281	△134
当期変動額合計	△281	△134
当期末残高	253	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,981	30,582
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△644
当期純利益	2,457	38
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△281	△134
当期変動額合計	1,600	△743
当期末残高	30,582	29,838

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・仕掛品 : 個別原価法

材料 : 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 : 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. 割賦販売受取利息の会計処理

割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

8. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ203百万円減少しております。

2. リース取引に関する会計基準

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前期まで貸借対照表中流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。

なお、前期の「設備関係支払手形」の金額は、200百万円であります。

(損益計算書)

前期まで損益計算書中販売費及び一般管理費において区分掲記しておりました「事業所税」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。

なお、当期の「事業所税」の金額は8百万円であります。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,924 百万円	10,936 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,037	14,594	—	99,631

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取得価額相当額	178百万円	56百万円
減価償却累計額相当額	146百万円	35百万円
期末残高相当額	32百万円	21百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1年以内	10百万円	5百万円
1年超	21百万円	15百万円
合 計	32百万円	21百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
支払リース料	24百万円	11百万円
減価償却費相当額	24百万円	11百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
売掛金貸倒償却額	1,057 百万円	1,073 百万円
未払事業税否認額	144 百万円	17 百万円
未払費用否認	57 百万円	22 百万円
割賦販売前受利息	594 百万円	540 百万円
棚卸資産評価損・処分損	79 百万円	216 百万円
貸倒引当金繰入額	—	114 百万円
製品保証引当金繰入額	123 百万円	115 百万円
賞与引当金繰入額	201 百万円	161 百万円
退職給付引当金繰入額	442 百万円	360 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	212 百万円	227 百万円
固定資産評価損	25 百万円	26 百万円
繰越欠損金	207 百万円	—
その他有価証券評価差額金	△ 172 百万円	△ 81 百万円
その他	5 百万円	5 百万円
評価性引当額	△ 1,242 百万円	△ 1,058 百万円
繰延税金資産計	1,736 百万円	1,742 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	20.2 %
住民税均等割等	0.9 %	21.2 %
評価性引当額の増減	2.8 %	△ 9.8 %
その他	0.0 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8 %	73.1 %

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	521.60 円	1株当たり純資産額	509.04 円
1株当たり当期純利益	41.92 円	1株当たり当期純利益	0.66 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	30,582	29,838
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,582	29,838
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	85	99
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,632	58,618

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,457	38
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,457	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,635	58,626

重要な後発事象

該当事項はありません。